

は行

■販売農家

農林業センサスにおいて定義されている統計用語で「経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家」を意味します。

■人・農地プラン

各集落・地域における将来的な農業生産の担い手と農地利用について、生産者を中心とした関係者で話し合いをしてまとめる、地域農業の計画です。最終的には市町村が決定します。

■防護柵

サルやイノシシなどの野生動物が田畠に入ってくるのを防ぐために、田畠の周りに設置される柵のことです。

■防災協力農地制度

都市農業の多面的機能の一つである防災空間としての役割に着目し、災害が発生したとき、その農地を防災空間として利用する内容の協定を地方自治体が農業関係者などと自主的に締結するものです。火災時における延焼の防止や地震時における避難場所、仮設住宅建設用地、避難経路の一部になるなどの様々な役割が期待されています。

■ほ場整備

ほ場とは田んぼを意味し、生産性を高めるために現在ある田んぼを広く使いやすい形に整えることです。同時に用排水や道路も整えます。

英数

■FTA(自由貿易協定)

Free Trade Agreementの略で、ある国や地域と貿易をする際に、関税や各国のルールをなくす、あるいは共通化することで自由な取引ができるようになる、2国間以上の協定を意味します。

■ICT

Information and Communication Technology の略で、「情報通信技術」と呼ばれます。農業では、人工衛星を活用したリモートセンシング技術やクラウドシステムなどを用いて、生産管理や生産記録、モニタリングなどを行うことが一部すでに始められています。これによりさらなる省力化や高品質化を目指しています。

■IoT

Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれています。自動車や家電、ロボット、施設などのあらゆるもののがインターネットに繋がり、情報をやりとりすることで新しいサービスを生み出しているものを指します。

■TPP（環太平洋パートナーシップ協定）

Trans Pacific Partnership の略で、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企业の規律など、幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築する経済連携協定。2017 年 11 月に TPP 協定が 11 カ国で大筋合意され、今までにメキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナムの 7 カ国が国内手続きを完了し、2018 年 12 月に発効しました。

■6次産業化

地域の第1次産業(農林漁業)がこれに関連する第2次・第3次産業(加工・販売・観光など)に取り組み、新しい地域ビジネスをつくる取り組みのことです。